



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社
 コード番号 4507 URL <http://www.shionogi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手代木 功
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 京川 吉正 TEL 06-6202-2161
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	335,138	12.8	110,312	△6.1	126,268	△11.7	113,439	1.2	114,185	2.1	161,769	17.6
2021年3月期	297,177	△10.9	117,438	△10.1	143,018	△9.8	112,061	△8.3	111,858	△8.5	137,509	278.0

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	378.75	378.63	12.5	11.7	32.9
2021年3月期	365.03	364.89	13.9	15.3	39.5

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 △20百万円 2021年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,150,601	993,285	975,661	84.8	3,236.21
2021年3月期	998,992	864,550	846,108	84.7	2,806.67

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	102,068	△96,204	△36,615	254,420
2021年3月期	109,039	△5,261	△43,891	276,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	53.00	-	55.00	108.00	33,023	29.6	4.1
2022年3月期	-	55.00	-	60.00	115.00	34,670	30.4	3.8
2023年3月期(予想)	-	60.00	-	60.00	120.00		26.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	24.1	57,000	33.6	86,000	69.2	71,500	34.6	237.16
通期	400,000	19.4	120,000	8.8	168,000	33.0	136,000	19.1	451.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	311,586,165株	2021年3月期	311,586,165株
2022年3月期	10,103,385株	2021年3月期	10,122,444株
2022年3月期	301,478,888株	2021年3月期	306,441,234株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	285,948	9.6	95,969	26.0	100,892	23.5	90,264	180.5
2021年3月期	260,986	△11.2	76,192	△34.4	81,714	△32.6	32,181	△63.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	299.41	299.31
2021年3月期	105.02	104.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	730,120	590,430	80.8	1,957.59
2021年3月期	617,123	536,405	86.9	1,778.50

(参考) 自己資本 2022年3月期 590,179百万円 2021年3月期 536,154百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 5 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT Dnetにて同日開示しております。

当社は、2022年5月12日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明内容（トランスクリプト）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(2) 連結財政状態計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①販売及び利益の状況

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上収益	335,138	297,177	37,960	12.8
営業利益	110,312	117,438	△7,126	△6.1
コア営業利益 [※]	110,570	93,963	16,607	17.7
税引前利益	126,268	143,018	△16,750	△11.7
親会社の所有者に帰属する当期利益	114,185	111,858	2,326	2.1

※ 会社の経常的な収益性を示す利益指標として「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。「コア営業利益」は、営業利益から非経常的な項目（減損損失、有形固定資産売却益等）を調整した利益となります。

売上収益は、3,351億円（前期比12.8%増）となりました。国内医療用医薬品の売上収益は、サインバルタの後発品参入の影響を受け、891億円（前期比5.9%減）となりました。一方、海外子会社及び輸出の売上収益は、セフィデロコルの米欧での売上の伸長により、344億円（前期比39.5%増）となりました。さらに、HIVフランチャイズに関するロイヤリティー収入の増加により、ロイヤリティー収入は、1,813億円（前期比25.3%増）となりました。

営業利益は、COVID-19関連プロジェクトへの積極投資により研究開発投資が増加したことで、1,103億円（前期比6.1%減）となりました。また、特殊要因を除くコア営業利益は1,106億円（前期比17.7%増）でした。

税引前利益は1,263億円（前期比11.7%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前利益は減少したものの、大阪国税局からの更正処分に対する取消請求訴訟の勝訴に関する還付金を受領した結果、1,142億円（前期比2.1%増）となりました。

2021年度はCOVID-19関連プロジェクトへの研究開発費が大幅に増加しながらも、業績予想を達成することができました。2022年度は、積み残した課題に取り組み、自らの力で利益を生み出すことができる企業体質への変革を一層強化していきます。

■国内医療用医薬品

サインバルタの後発品参入による売上減少により、国内の医療用医薬品の売上収益は891億円（前期比5.9%減）となりました。インフルエンザに関しましては、昨シーズン同様に極めて小規模な流行にとどまりましたが、ラピアクタの政府備蓄による売上収益を計上したため、インフルエンザ関連製品群の売上収益は31億円（前期比28億円増）となりました。また、インフルエンザ関連製品群を含む感染症薬に関しましては、118億円（前期比20.8%増）となりました。インチュニブとピバンセに関しましては、売上収益がそれぞれ164億円（前期比25.4%増）、8億円（前期比190.7%増）と伸長しました。

コロナ禍において、MRの医療機関への訪問規制が続いておりましたが、医療従事者に各製品の情報を適切に届けるために、デジタル環境下における情報提供体制を整備し面会機会の確保に注力しました。また、1人当たりの生産性の向上を目指し、意思決定がデータに基づいて行われる組織を実現するための営業IT基盤の構築を進めました。

■海外子会社及び輸出

海外子会社及び輸出の売上収益は、344億円（前期比39.5%増）となりました。米国での売上収益は、セフィデロコル^{※1}が好調に推移したことに加え、FORTAMETの販売権等の移管に関する一時金を受領した結果、138億円（前期比84.5%増）となりました。セフィデロコルの売上収益は62億円（前期比268.7%増）となりました。欧州での売上収益は、セフィデロコルが好調に推移したことで、50億円（前期比153.7%増）となりました。また、2021年度にイタリアでの販売を新たに開始しました。引き続きセフィデロコルの販売国とサブスクリプション型償還モデル^{※2}の採用国の拡大を通して、欧米事業の成長を進めてまいります。中国では、中国政府による医療費抑制施策の中で既存のジェネリック事業の売上収益は減少しましたが、為替変動の影響により売上収益は102億円（前期比1.1%増）となりました。

※1 米国の販売名：Fetroja、欧州の販売名：Fetroja

※2 抗菌薬の処方量と切り離し、国が開発企業に対して固定報酬を支払う代わりに、必要ときに抗菌薬を受け取ることができるサブスクリプション型の償還モデル

■ロイヤリティー収入及びヴィーブ社からの配当金収入

英国ヴィーブヘルスケア社（以下「ヴィーブ社」という）に導出したHIVフランチャイズの売上が伸長したことで一時金を除く同社からのロイヤリティー収入は対前年で増加しました。また、ヴィーブ社の米国ギリアド・サイエンシズ社（以下「Gilead社」という）に対する特許侵害訴訟が、2021年度中に和解に至ったことから、ヴィーブ社は12.5億米ドルの一時金と、今後の米国におけるBiktarvyの売上高（参考：2020年60.9億米ドル）及び将来の製品売上高のbictegravir部分の金額に対して、3%のロイヤリティーを受領することになりました。当社はヴィーブ社が受領した一時金の一部を売上収益として認識しました。また、ヴィーブ社との協議の結果、当社が将来受領予定のロイヤリティー相当分を当連結会計年度の売上収益として認識しました。以上の結果、ヴィーブ社からのロイヤリティー収入は1,740億円（前期比41.0%増）となりました。

スイスロシュ社からのロイヤリティー収入に関しては昨シーズンに引き続きグローバルでのインフルエンザの流行が極めて小規模にとどまったため2021年度は0.4億円となりました。

また、英国アストラゼネカ社からのクレストールのロイヤリティーは、契約に基づき2020年度第4四半期より受領額が減少したことから、12億円（前期比93.1%減）となりました。

以上のように2021年度のロイヤリティー、マイルストーン及び配当金収入全体としては、HIVフランチャイズに関するロイヤリティー収入が増加したことから、1,942億円（前期比15.6%増）となりました。

②研究開発の状況

2021年度も研究開発への積極的な投資を行うとともに、COVID-19による環境変化に柔軟に対処することで、注力プロジェクトをほぼ予定どおり進捗させました。

■研究

COVID-19治療薬候補であるS-880008については、臨床試験入りを目指して今期は非臨床試験を進めました。本化合物はペプチドリーム社の技術を活用し創薬したペプチドであり、単日投与で、速やかなウイルス排除による症状改善効果が期待できます。また、COVID-19治療薬に関しては、S-217622の後続化合物の創薬に向けプロジェクトを進展させました。

ワクチン事業への取り組みについては、次世代のCOVID-19ワクチンとして、粘膜免疫を誘導する経鼻ワクチンの開発に向けた取り組みを進展させました。また、インフルエンザの経鼻ワクチンであるS-872600の非臨床試験を進展させました。

S-540956は核酸アジュバントであり、がん領域及びHIV感染症の機能的根治での適応を目指しています。2021年度は臨床試験入りを目指して非臨床試験を進展させました。

S-531011はがんを標的とする抗体で、現在のがん治療では満たされない患者さまのニーズに応えることを目指しています。2021年度は非臨床試験を完了し、第I b/II相臨床試験を開始しました。

S-365598は長時間作用型（3ヵ月以上に1回投与）の抗HIV薬となることが期待される第3世代のインテグラーゼ阻害薬です。2021年度は非臨床試験を進め、ヴィーブ社に導出しました。

■開発

zuranolone (S-812217) については、米国Sage社から導入したうつ病・うつ状態治療薬候補であり、大うつ病を対象とした国内第II相臨床試験で良好な結果が確認でき、2021年度は国内第III相臨床試験を開始しました。

シボピキサント (S-600918) については、難治性慢性咳嗽（せき）を対象としたグローバル第II b相臨床試験が進展し全被験者の観察が完了し、良好な安全性と複数の副次評価項目において効果の傾向を確認することができました。

レダセムチド (S-005151) については、ステムリム社から導入した再生誘導医薬ペプチドであり、その作用機序から幅広い疾患への適応が期待されます。2021年度は急性期脳梗塞を対象とした国内第II相臨床試験が完了し、第III相臨床試験開始のための準備を進めました。また、変形性膝関節症、慢性肝疾患に対する医師主導治験（第II相）が進展しました。

BPN14770については、子会社のTetra社から導入した認知機能改善薬候補であり、2021年度は脆弱X症候群を対象とした米国での第II b/III相臨床試験を開始しました。また、アルツハイマー型認知症を対象とした国内第II相臨床試験を開始しましたが、安全性の懸念が発生したため、試験を中止しました。なお、アルツハイマー型認知症を対象とした開発については今後も継続します。

S-637880については、神経障害性腰痛を適応症として開発を進めており、国内第II相臨床試験を実施中でしたが、安全性の懸念が発生したため、神経障害性腰痛を適応とした開発を中止しました。

■新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する取り組み

パンデミックの早期終息に向け、感染症を重点疾患領域に掲げる製薬企業として、公的機関やアカデミア、パートナー企業と連携し、検知（流行予測）から予防、診断、治療そして重症化抑制とCOVID-19のトータルケアの観点で幅広い医療ソリューションの研究開発とサービスの提供に取り組んでいます。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1兆1,506億1百万円で、前連結会計年度末に比べて1,516億8百万円増加しました。

非流動資産は4,913億96百万円で、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加、ワクチン製造設備の建設に伴う有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べて486億41百万円増加となりました。流動資産は6,592億5百万円で、営業債権、3ヶ月超の定期預金及び債券（流動資産のその他の金融資産に含みます）の増減等の結果、前連結会計年度末に比べて1,029億67百万円増加しました。

資本については9,932億85百万円となり、当期利益の計上と配当金の支払、また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額と在外営業活動体の外貨換算差額が増加した結果、前連結会計年度末に比べて1,287億34百万円増加しました。

負債については1,573億16百万円で、前連結会計年度末に比べて228億74百万円増加しました。

非流動負債は329億20百万円で、前連結会計年度末に比べて13億41百万円減少しました。流動負債は1,243億96百万円で、前連結会計年度末に比べて242億15百万円増加しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、大阪国税局からの更正処分に対する取消請求訴訟の勝訴に関する還付金受領の一方、税引前利益の減少及び営業債権の増加により、前連結会計年度に比べて69億70百万円少ない1,020億68百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増減、余資運用に係る有価証券の取得等により、前連結会計年度に比べて909億42百万円多い962億4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に自己株式の取得、第三者割当による自己株式の処分及び平安グループとの子会社設立に伴う株式発行収入があったため、前連結会計年度に比べて72億76百万円少ない366億15百万円の支出となりました。

これらを合わせた当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は217億52百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、2,544億20百万円となりました。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社所有者 帰属持分比率	87.6%	84.7%	84.8%
時価ベースの親会社 所有者帰属持分比率	184.9%	179.6%	197.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	378.1	425.6	1,161.1

（注）親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

〔連結業績予想〕

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2023年3月期予想	400,000	120,000	168,000	136,000

次年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により様々な不透明要素がありますが、感染症のリーディングカンパニーとして社会的な責務を果たすべく努力してまいります。

売上収益については、サインバルタの後発品上市に伴う国内医療用医薬品の減少等、減収要因がある一方で、一般用医薬品、米欧におけるセフィデロコルの販売拡大、中国事業の拡大等を見込んでいます。さらに次年度は、一昨年より先行投資で取り組んできましたCOVID-19関連製品の製造販売承認取得後の実用化に伴う収益の貢献を見込んでいます。また、HIV関連製品のロイヤリティー収入は、ドウベイトや新たに予防薬として承認取得したアプリーチュードと長期作用型注射薬カベヌバの売上増加を見込んでいるものの、2021年度にGilead社とのdolutegravir特許侵害訴訟の和解に伴うHIVロイヤリティー収入益を認識した影響により全体としては減収の見込みです。これらの結果より、売上収益全体としては増収となる見込みです。

利益面では、製品ミックスの影響による売上原価の増加、COVID-19関連製品上市後の販売費及び一般管理費の増加が見込まれます。研究開発費については、COVID-19関連プロジェクトの開発状況により減少となる見込みです。一方、2021年度に受領予定であったヴィーブ社からの配当金収入の期ずれの影響により金融収益の増加が見込まれます。以上から営業利益、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益はそれぞれ増益の見通しです。

2019年末から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行は、今なお社会へ大きな影響を与え続けていますが、感染状況や取り巻く環境、社会のニーズは刻々と変化しております。業績の見通しに影響を及ぼす事象が発生する場合は、連結業績予想への影響を見積もり次第、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは財務諸表の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一によるビジネスオペレーションの改善を目的に、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	297,177	335,138
売上原価	△52,523	△55,415
売上総利益	244,654	279,722
販売費及び一般管理費	△91,902	△91,771
研究開発費	△54,249	△72,996
製品に係る無形資産償却費	△3,209	△3,476
その他の収益	26,403	3,384
その他の費用	△4,257	△4,551
営業利益	117,438	110,312
金融収益	26,522	16,797
金融費用	△941	△841
税引前利益	143,018	126,268
法人所得税費用	△30,956	△12,829
当期利益	112,061	113,439

当期利益の帰属		
親会社の所有者	111,858	114,185
非支配持分	203	△746
当期利益	112,061	113,439

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	365.03	378.75
希薄化後1株当たり当期利益(円)	364.89	378.63

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	112,061	113,439
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの として指定した資本性金融商品の公正価値の純変動 額	△4,677	17,846
確定給付制度の再測定	△96	△333
純損益に振り替えられることのない項目の合計	△4,774	17,513
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	36,049	29,793
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△5,828	1,023
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	30,221	30,817
税引後その他の包括利益合計	25,447	48,330
当期包括利益	137,509	161,769

当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	137,407	161,865
非支配持分	101	△95
当期包括利益	137,509	161,769

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	90,883	108,893
のれん	9,357	9,638
無形資産	76,558	81,223
使用権資産	4,827	3,524
投資不動産	26,759	26,672
その他の金融資産	217,437	242,479
繰延税金資産	11,729	12,907
その他の非流動資産	5,200	6,055
非流動資産合計	442,754	491,396
流動資産		
棚卸資産	38,003	45,892
営業債権	78,047	122,965
その他の金融資産	142,151	210,757
未収法人所得税	164	51
その他の流動資産	21,697	25,117
現金及び現金同等物	276,173	254,420
流動資産合計	556,238	659,205
資産合計	998,992	1,150,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	13,733	14,455
自己株式	△57,989	△57,857
利益剰余金	752,248	832,958
その他の資本の構成要素	116,836	164,824
親会社の所有者に帰属する持分	846,108	975,661
非支配持分	18,442	17,624
資本合計	864,550	993,285
負債		
非流動負債		
リース負債	4,608	3,729
その他の金融負債	5,242	5,616
退職給付に係る負債	16,318	15,412
繰延税金負債	7,749	7,807
その他の非流動負債	341	354
非流動負債合計	34,261	32,920
流動負債		
リース負債	3,379	2,945
営業債務	9,902	16,372
その他の金融負債	21,383	22,027
未払法人所得税	28,033	17,973
その他の流動負債	37,481	65,078
流動負債合計	100,180	124,396
負債合計	134,442	157,316
資本及び負債合計	998,992	1,150,601

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	21,279	21,025	△77,292	708,291	91,848	765,152	51	765,203
当期利益				111,858		111,858	203	112,061
税引後その他の包括利益合計					25,548	25,548	△101	25,447
当期包括利益	—	—	—	111,858	25,548	137,407	101	137,509
自己株式の取得			△50,013			△50,013		△50,013
自己株式の処分		△4,705	38,404			33,698		33,698
自己株式の消却		△30,912	30,912			—		—
配当金				△32,543		△32,543		△32,543
連結範囲の変動						—	10,696	10,696
支配継続子会社に対する持分変動		△7,593				△7,593	7,593	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				71	△71	—		—
その他		35,919		△35,430	△488	△0		△0
2021年3月31日残高	21,279	13,733	△57,989	752,248	116,836	846,108	18,442	864,550
当期利益				114,185		114,185	△746	113,439
税引後その他の包括利益合計					47,679	47,679	650	48,330
当期包括利益	—	—	—	114,185	47,679	161,865	△95	161,769
自己株式の取得			△14			△14		△14
自己株式の処分		△5	147			141		141
配当金				△33,162		△33,162		△33,162
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△308	308	—		—
その他		727		△5		722	△722	—
2022年3月31日残高	21,279	14,455	△57,857	832,958	164,824	975,661	17,624	993,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△3,648	△3,453
自己株式の取得による支出	△50,134	△14
自己株式の売却による収入	33,534	—
配当金の支払額	△32,529	△33,146
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,575	—
非支配持分からの払込による収入	10,464	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,891	△36,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,425	8,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,312	△21,752
現金及び現金同等物の期首残高	208,861	276,173
現金及び現金同等物の期末残高	276,173	254,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	111,858	114,185
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	111,858	114,185
期中平均普通株式数(千株)	306,441	301,478
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	111,858	114,185
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	111,858	114,185
期中平均普通株式数(千株)	306,441	301,478
新株予約権による普通株式増加数(千株)	112	100
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	306,554	301,579
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	365.03	378.75
希薄化後1株当たり当期利益(円)	364.89	378.63

(注) 逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の算定から除外した金融商品はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。